

2025 DX戦略書

2025.01.07 制定
2025.01.22 改訂

株式会社サーテック
代表取締役社長 柳内 剛



経営ビジョン・ミッション



D Xビジョンと戦略



D X戦略 アクション



D X戦略 KPIと進捗管理・情報発信



D X戦略 過去5年と今後5年の取組み



推進体制と人材教育



セキュリティ対策

経営ビジョン

モータを核としたモノづくりを通じて、デジタル経営を推進し、
「100年企業」を目指します

ミッション

当社は、1953年11月に横河電機株式会社の子会社・青梅電機株式会社として計器用モータの製造を開始し、1978年12月に株式会社横河サーテックとしてモータ事業を分離して開業しました。その後、2011年4月に横河電機からのEBOを経て、株式会社サーテックとして独立しました。

当社は、70年の実績を持つ小型ギヤードモータ製造・販売、地域企業と連携した受託金属加工・OEM製造、環境問題やコスト削減に役立つ環境エコロジー事業などの経験とノウハウを活かし、新たな事業展開を創造します。

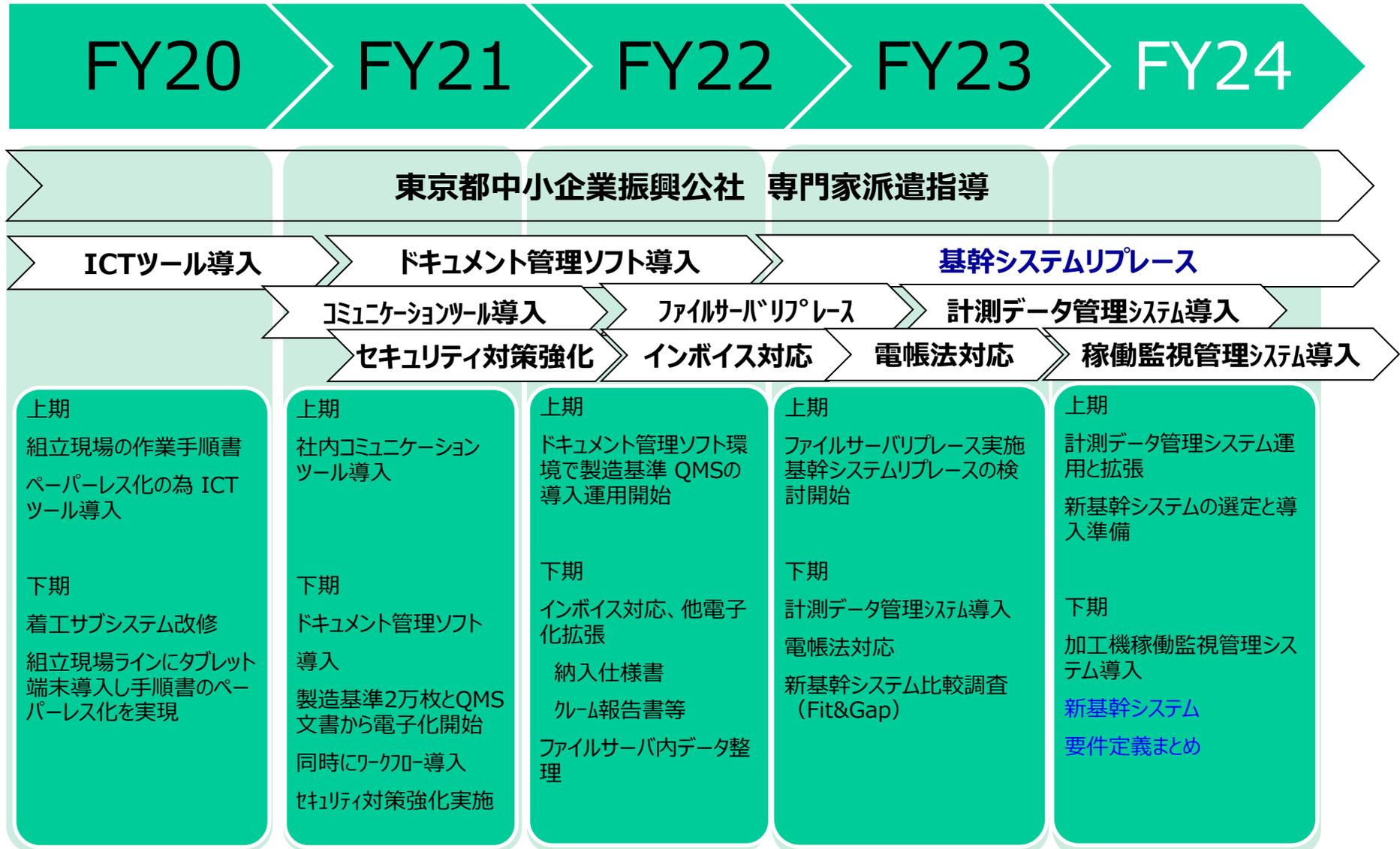
DXビジョン

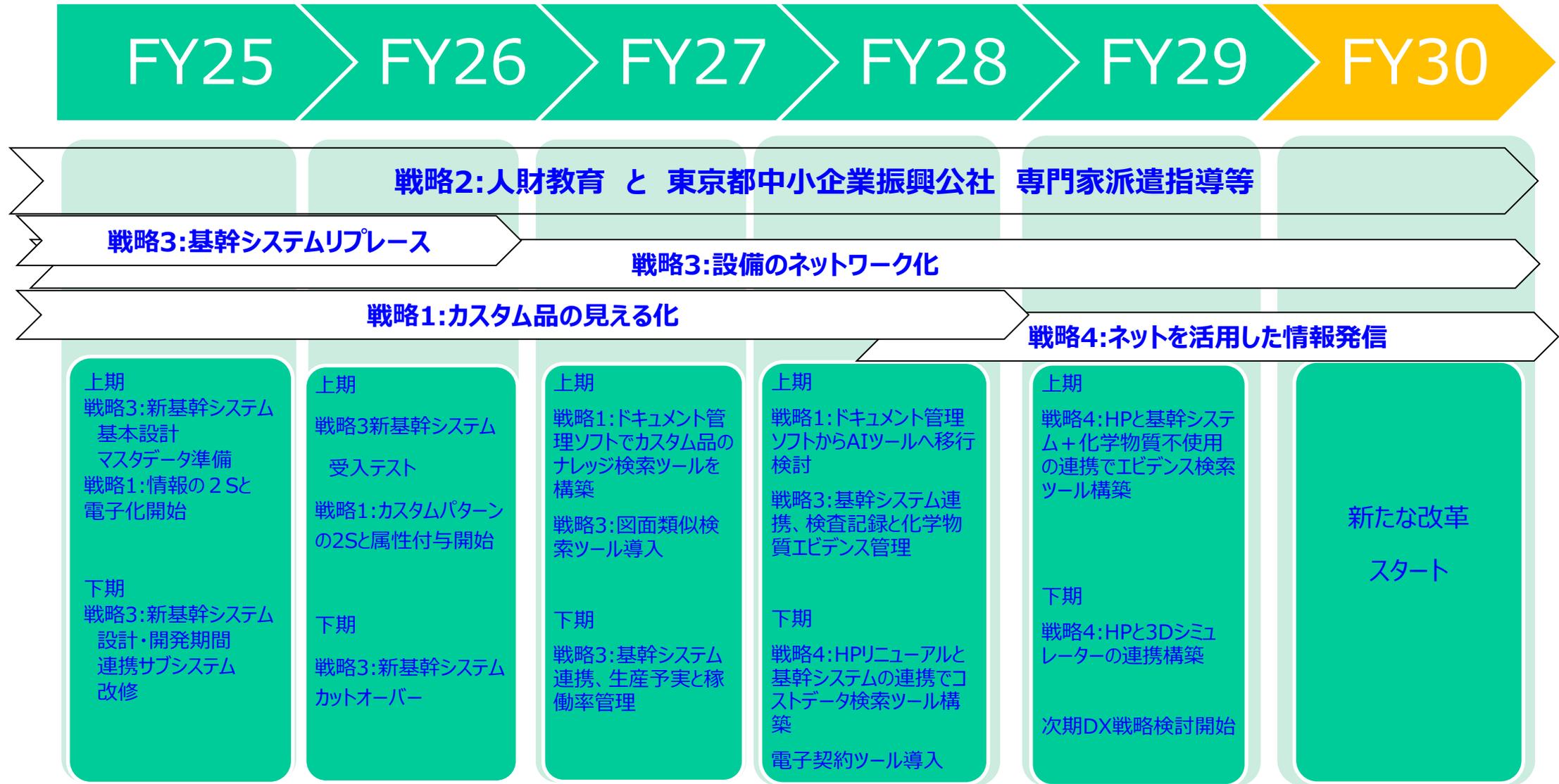
多品種少量生産により、培った生産技術力とカスタム提案力を、デジタル技術により強化し、多様化する顧客ニーズに対応します

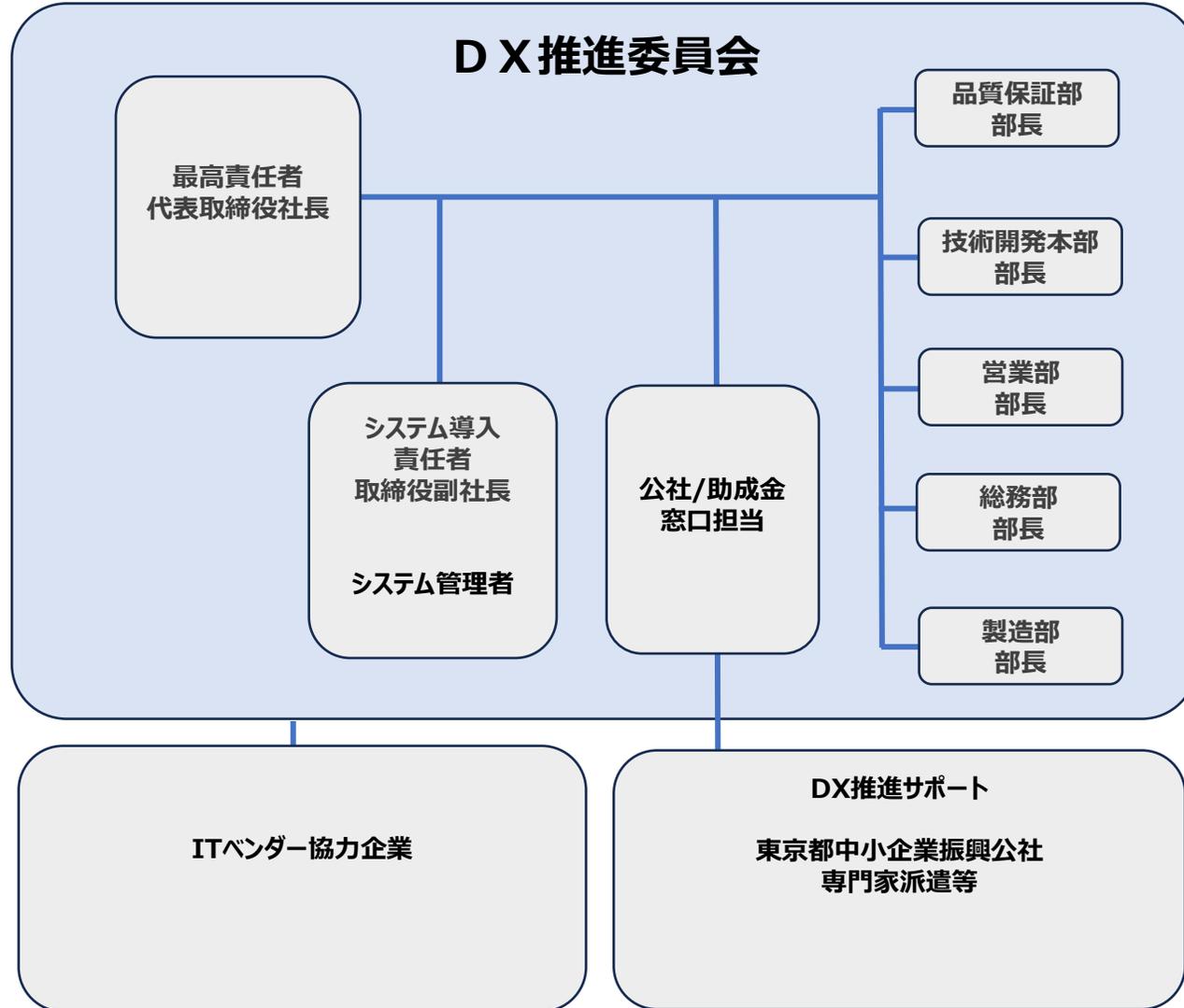
戦略	テーマ	10年後ありたい姿
1	カスタム品の見える化	AIが業種、対象装置、駆動機構などの用途データを解析し、最適なモータをナレッジベースで提案する（社内向けAI活用）
2	人財育成	デジタル経営の実現に向けて、各部署には意思決定を支援する高度なスキルを持つ人財が揃っている
3	設備のネットワーク化	基幹システムを中心に、製品原価の見える化、自動化や省人化、部品共通化や設備の効率化を通じて、デジタル経営を推進し、革新的なビジネスモデルを創出する企業となる
4	ネットを活用した情報発信	AIが簡単な仕様と外形図を解析し、環境や安全に配慮した最適な製品の見積を提案する（社外向けAI活用） ⇒カスタムモータの自動見積 + 3Dシミュレーション動作イメージの提供

戦略	テーマ	具体的方策
1	カスタム品の見える化	<p>成功／失敗／対策事例などキーワード検索できるツールをドキュメント管理ソフトで構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の開発案件や研究成果、クレーム対策など情報の2Sと電子化の実施 ・カスタムパターンの2Sと属性（業種、需要先、対象装置、駆動機構等）を検討 ・上記データをベースに、チャットボットやAIツールに移行する
2	人財育成	<p>D X推進委員会を通じて、自部署の課題解決を担うデジタル人財を育成し、組織全体のデジタル化を加速させる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自部署スキルマップに教育計画し、自部署に必要なD Xスキルを習得する ・ITスキルの底上げに、ITパスポートなど資格受験にチャレンジする
3	設備のネットワーク化	<p>基幹システムを中心に、サブシステムや加工機・測定器・試験機をIoTで繋ぎ、ネットワーク上どこからでもアクセスできる環境を整備し、D Xによる情報共有化と効率化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹システムリプレイス ・図面類似検索から設計の効率化やコスト管理 ・設備の稼働率と生産予実管理 ・生産実績から検査記録及び化学物質不使用のエビデンス管理
4	ネットを活用した情報発信	<p>HPをプラットフォームとしてリニューアルし、カスタムモータをAIが提案する社外向けツールを段階的に構築し、顧客のニーズに迅速かつ的確に応える体制を整える（会員登録制）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種部品のコストデータのDB化（基幹システムと連携） ・電子契約サービス導入 ・化学物質不使用データとの連携 ・3Dシミュレータ導入

戦略	テーマ	成果指標 (KPI)	進捗状況を管理する仕組みと情報発信
1	カスタム品の見える化	1200製品をベースにカスタム事例のDB化 (FY27未完了) カスタム製品の新規成約件数 (FY28以降前年比10%UP)	<p>原則全てをISOの部署別品質目標に設定し、PDCAを回す</p> <p>教育に関してはスキルマップにて教育計画と実績を管理する</p> <p>進捗管理は月次開催するD X 推進委員会と年2回の内部監査で確認する</p> <p>D X 推進の情報発信について当社HPに随時公開する</p>
2	人財育成	部署毎にデジタル人財育成 (FY27末までに各部1名以上) IT系資格取得 (FY27末までに各部1名以上)	
3	設備のネットワーク化	基幹システムのリプレース (FY26下期カットオーバー) 個別製品原価の見える化 (FY27上期完了) 加工機稼働率の自動集計見える化 (FY27未完了) 生産予実の自動集計見える化 (FY27未完了) 検査記録及び化学物質不使用の見える化 (FY28未完了)	
4	ネットを活用した情報発信	自社ホームページリニューアル (FY28未完了) 登録会員数 (FY29末までに100件)	







D X 推進委員会を通じて、自部署の問題解決を担当するデジタル人財を育成する

- ・自部署のスキルマップに教育計画し、自部署に必要なD Xスキルを習得する
- ・I Tパスポート等、資格取得を目指す

デジタル人財の定義

製造現場でのデジタル人財とは、デジタル技術やデータを活用して、製造プロセスの効率化や品質向上を推進できる人財のこと

- **1 データ分析能力:** 製造データを収集・分析し、プロセスの最適化や問題解決に役立てる能力。
- **2 IoT技術力:** 製造機器やシステムをIoTで連携させ、リアルタイム でデータを取得・管理する能力。
- **3 プログラミングスキル:** 製造プロセスの自動化や効率化を図るためのソフトウェアやアプリケーションの開発や運用ができるスキル。
- **4 プロジェクト管理:** デジタルプロジェクトを計画・実行し、成果を上げる能力。
- **5 イノベーション:** 新しい技術やアイデアを取り入れ、製造現場に革新をもたらす能力。



セキュリティ対策自己宣言

二つ星を宣言しました

2025.1.22 自己宣言 ID 40131150634